

【事務事業調査】

事務事業名	選挙システム導入費	予算科目 コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業
担当部課	選挙管理委員会	担当 サブリーダー	選挙 事業の分類 新規事業

事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	どのような成果が現れます(現れました)か?
計画	定時登録事務、各選挙の名簿作成事務、期日前投票受付事務をE-TASK選挙管理システムを導入し行います。	選挙に係る電算処理委託事務費等で定時登録(農業委員会委員選挙人名簿を除く)で約48万円、1選挙あたりの選挙人名簿作成で約17万円削減される。各選挙の選挙人名簿は、期日前投票の最終日に作製することになるので、選挙人の異動・訂正・不在者投票の転記事務は削減され、期日前投票者確認作業の事務従事者は5名から3名へ2名削減することができる。期日前投票の受付事務では、バーコードによる受付や生年月日からの検索による名簿確認のため、選挙人の待ち時間が少なくなる。
実績	定時登録事務、各選挙の名簿作成事務、期日前投票受付事務をE-TASK選挙管理システムを導入し行います。	選挙準備事務(名簿作成事務)、期日前投票後の確認事務の大幅な削減及び、期日前投票の円滑な運営

活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
選挙準備、期日前投票確認事務の時間外勤務時間の削減	130時間	223時間	平成19年執行 参議院議員通常選挙時の選管書記の総時間外勤務 764時間 平成20年執行 栃木県知事選挙の選管書記の総時間外勤務 541時間 期日前投票期間は各選挙とも16日であるが、223時間の時間外勤務が削減された。導入以前の選挙事務を考えると、選挙システムの導入は革命的と言っても過言で無い飛躍的な進歩である。

事業費(計画)

細 節	金 額
1 使用料及び賃借料	837,900
2 備品購入費	71,400
3	
4	
5	
6	
7	
8	
	909,300

事業費(当初予算)

細 節	金 額
1 使用料及び賃借料	838,000
2 備品購入費	0
3	
4	
5	
6	
7	
8	
	838,000

事業費(実績)

細 節	金 額	特記事項
1 使用料及び賃借料	787,500	選挙システムレンタル料 630,000円 不在者投票管理システム 157,500円
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
	787,500	

事業経費

		計 画	実 績	特記事項
予 算	当初予算額		838,000	
	補正予算額		-50,000	
	流用額		0	
	予算現額		788,000	
決 算	決算額		787,500	
財 源	国庫支出金		787,500	
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0	787,500	
	差引(一般財源)	909,300	0	